

『他人ごとではない 年金記録のトラブル』

普通に会社勤めをし、厚生年金保険料を支払っていたつもりでも、実際問題としてその期間の記録がつながっていないことがままある。マスコミでもさかんに報道されているが、この年金記録のトラブルを、どこか他人ごとのように受け取っている人も少なくない。

しかし、かつて転職をしたことがある、一度自営等の第一号被保険者になったことがある方などについては、かなりの確率で記録の漏れが発見されている。そろそろ年金の受給年齢に達しようかという人は一度、年金事務所で記録を確認してみた方がいいだろう。企業側としては、高齢者の給与設定について、年金、雇用保険の継続給付、そして給与の三本立てで考えたいところだ。

そのため、年金記録の不備により、従業員の年金額が変わってしまうようでは給与設計上、問題が生じる。少ない年金額を元に多少高めに給与を設定し、その後で記録漏れがわかり年金額が増えたとしても、それを理由に給与を下げるのは困難だ。

定年前くらいに、企業としても従業員に年金記録の確認を促してみてもどうだろうか。記録漏れにより本来より少ない年金を生涯受け取る不利益を考えれば、従業員にとっても損のない話だろう。月額数万円程度増えるケースはままある。

『休廃業・解散、5年で3倍に 医療機関—帝国データの調査』

帝国データバンクは2007年から2014年の間に休廃業・解散した医療機関について集計・分析した。それによると、14年に休廃業・解散した医療機関は前年比12.7%増の347件で、集計を開始した07年以降で最多となり、5年前の09年（116件）の3倍に膨れ上がった。

業態別にみると、「病院」が同42.9%増の30件、「診療所」が10.2%増の271件、「歯科医院」が12.2%増の46件と全業態で休廃業・解散が増加した。

医療機関の倒産件数は、09年10月に設立された「企業再生支援機構」（13年4月に「地域経済活性化支援機構」に改組）や「中小企業金融円滑化法」活用の影響もあり、12年以降、減少傾向にある。そうした中、「診療所」や「歯科医院」は、都市部への集中から競合が激化、事業承継の問題を抱える病院や診療所が増加していることもあり、休廃業・解散を余儀なくされるケースが増えている。地域別では、9地域中6地域で増加。中でも近畿の34件（54.5%増）、北海道の36件（38.5%増）の増加が目立つ。地方では慢性的な医師不足で経営難に陥り、身売りや再編が相次ぎ、休廃業・解散等が増加した。代表（理事長）の年代別では「70代」が最多の62社。60代以上が74.8%を占めた。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます。